

2022年3月期 決算説明資料

2022年5月13日

近鉄グループホールディングス株式会社
(証券コード 9041)

<https://www.kintetsu-g-hd.co.jp>

I	2022年3月期	決算概要	2
II	2023年3月期	業績予想	18

I 2022年3月期 決算概要

連結損益計算書

(単位：百万円,%)

	2021/3期	2022/3期	増減	増減率	増減要因	2022/3期予想 (2月25日公表)	増減
営業収益	697,203	691,512	△ 5,690	△ 0.8	「セグメント別業績」参照	692,000	△ 487
営業利益又は営業損失 (△)	△ 62,115	3,864	65,980	—	「セグメント別業績」参照	△ 5,000	8,864
営業外収益	31,374	36,945	5,571	17.8	雇用調整助成金 △6,509		
うち持分法による投資利益	11,722	21,851	10,128	86.4			
営業外費用	11,218	10,152	△ 1,066	△ 9.5			
うち支払利息	7,864	7,386	△ 478	△ 6.1			
経常利益又は経常損失 (△)	△ 41,959	30,658	72,617	—		18,000	12,658
特別利益	7,055	40,952	33,896	480.4	固定資産売却益 19,425 負ののれん発生益 10,863		
特別損失	48,601	19,472	△ 29,128	△ 59.9	減損損失 △17,666 事業構造改革費用 △7,908		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	△ 60,187	42,755	102,943	—		34,000	8,755

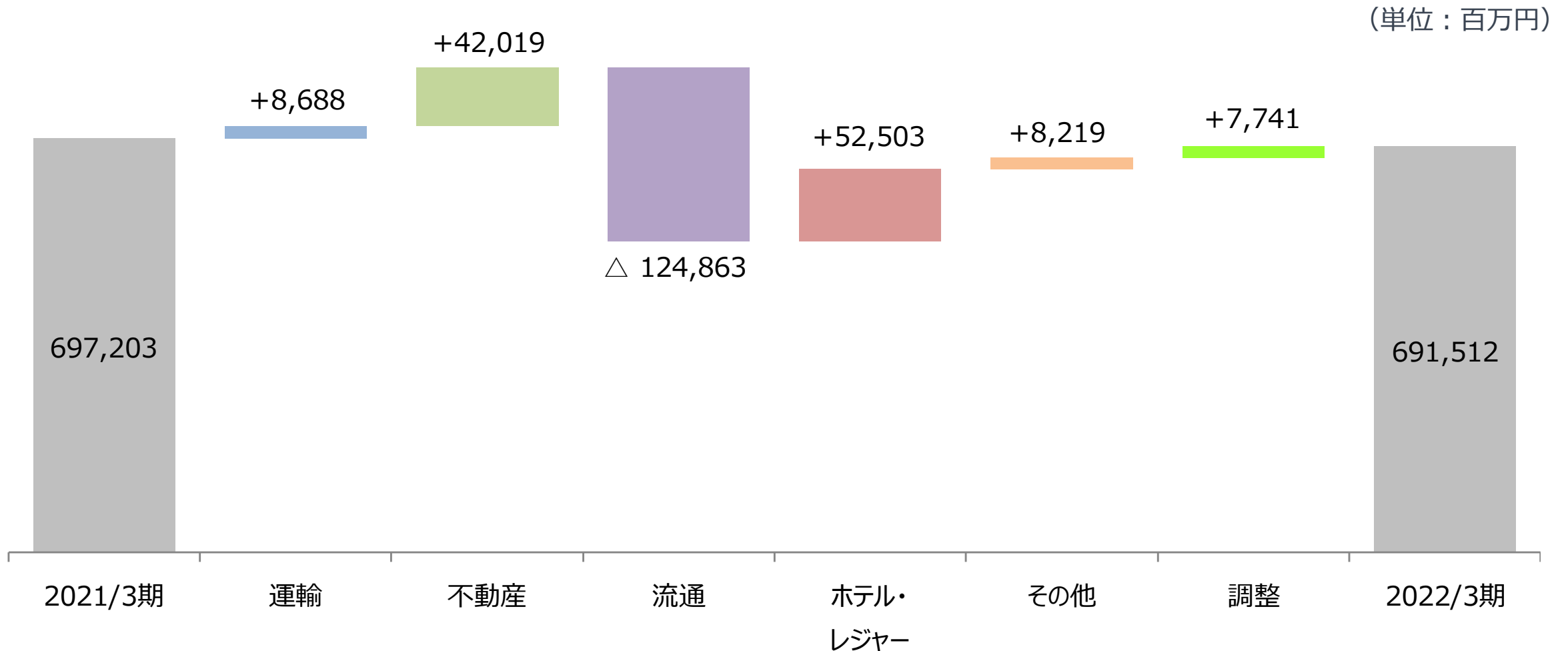
連結子会社数 71社 (前期末比9社減)

持分法適用会社数 6社 (前期末比2社減)

決算ポイント（営業収益）

新型コロナウイルス感染症の影響が緩和され、運輸業、不動産業及びホテル・レジャー業で増収となったが、当期より「収益認識に関する会計基準」等を適用したことに伴い、流通業で売上高が大幅に減少したため、連結全体で減収

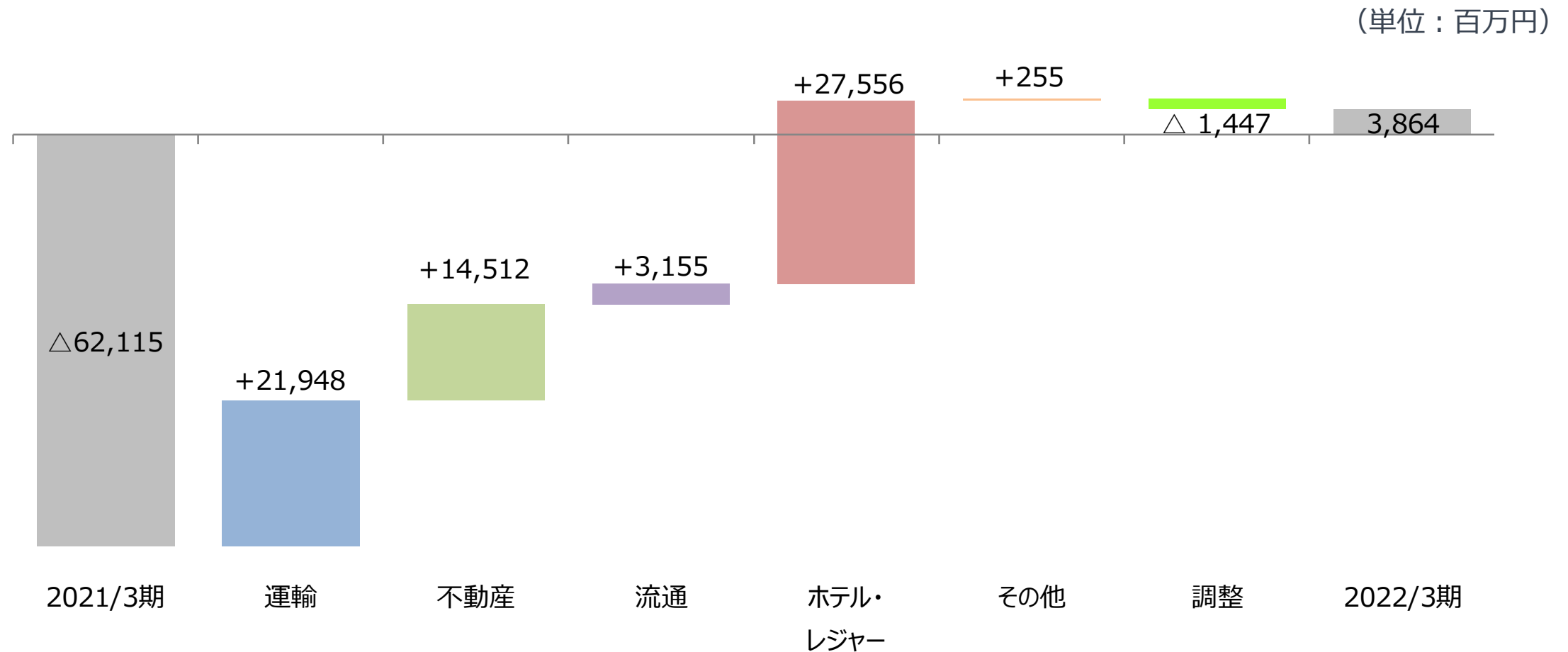
※「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等の適用により、連結で△136,111百万円の減収



決算ポイント（営業損益）

各主要セグメントで損益が改善したことにより、連結全体で利益計上

※「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等の適用により、連結で+607百万円の増益



セグメント別業績

(単位：百万円,%)

		2021/3期	2022/3期	増 減	増 減 率	※会計基準変更 による影響額
運 輸	営業収益	150,218	158,907	8,688	5.8	△ 1,049
	営業損益	△ 24,670	△ 2,721	21,948	—	37
不 動 産	営業収益	142,965	184,984	42,019	29.4	△ 3,196
	営業損益	14,833	29,346	14,512	97.8	331
流 通	営業収益	313,110	188,246	△ 124,863	△ 39.9	△ 134,527
	営業損益	△ 4,668	△ 1,513	3,155	—	53
ホテル・レジャー	営業収益	114,177	166,681	52,503	46.0	△ 86
	営業損益	△ 49,242	△ 21,685	27,556	—	184
そ の 他	営業収益	18,665	26,884	8,219	44.0	—
	営業損益	1,453	1,708	255	17.6	—
調 整	営業収益	△ 41,934	△ 34,192	7,741		2,747
	営業損益	178	△ 1,269	△ 1,447		—
連 結	営業収益	697,203	691,512	△ 5,690	△ 0.8	△ 136,111
	営業損益	△ 62,115	3,864	65,980	—	607

※2022年3月期より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用しております。

(単位：百万円,%)

	2021/3期	2022/3期	増減	増減率
営業収益	150,218	158,907	8,688	5.8
鉄軌道	99,234	107,006	7,772	7.8
バス	22,605	25,065	2,459	10.9
タクシー	7,520	7,854	333	4.4
鉄道施設整備	22,640	17,110	△ 5,529	△ 24.4
その他運輸関連	14,975	13,910	△ 1,065	△ 7.1
調整	△ 16,756	△ 12,039	4,717	
営業損益	△ 24,670	△ 2,721	21,948	—
(主な内訳) 鉄軌道	△ 17,930	588	18,519	—
バス	△ 4,057	△ 1,846	2,211	—

《鉄軌道》

- 当期も新型コロナウイルス変異株の影響を受けたが、前期の緊急事態宣言期間中の出控えの反動増や、10月から12月にかけて定期外で輸送人員がやや持ち直したこと等により増収となり、人件費や修繕費等の費用削減効果も加わり利益計上

【会計基準変更による影響額】 営業収益:△1,049百万円 営業損益:+37百万円

	2021/3期	2022/3期	増減	増減率(%)
〈収支〉				
営業収益 (百万円)	103,402	111,196	7,794	7.5
鉄軌道事業	99,234	107,006	7,772	7.8
旅客収入	93,397	101,056	7,658	8.2
定期外収入	53,899	61,001	7,101	13.2
定期収入	39,498	40,054	556	1.4
運輸雑収等	5,836	5,949	113	1.9
その他事業	4,168	4,190	22	0.5
営業損益 (百万円)	△ 18,739	△ 90	18,649	—
経常損益 (百万円)	△ 23,201	△ 4,735	18,465	—
〈運輸成績〉				
輸送人員 (千人)	426,231	455,831	29,600	6.9
定期外	145,917	159,846	13,929	9.5
定期	280,314	295,985	15,671	5.6

(単位：百万円,%)

	2021/3期	2022/3期	増 減	増 減 率
営業収益	142,965	184,984	42,019	29.4
不動産販売	60,134	70,697	10,562	17.6
不動産賃貸	47,404	79,345	31,940	67.4
不動産管理	40,299	39,414	△ 885	△ 2.2
調整	△ 4,874	△ 4,473	400	
営業損益	14,833	29,346	14,512	97.8
(主な内訳)				
不動産販売	3,145	4,640	1,494	47.5
不動産賃貸	10,806	23,703	12,896	119.3

《不動産販売》

- 当期はマンション分譲戸数が増加したことに加え、仲介手数料収入で前期の緊急事態宣言発出に伴う営業活動制限の反動増もあり、増収増益

《不動産賃貸》

- 一部のオフィスビル等の証券化による売却収入もあり、増収増益

【会計基準変更による影響額】 営業収益：△3,196百万円 営業損益：+331百万円

(単位：百万円,%)

	2021/3期	2022/3期	増 減	増 減 率
営業収益	313,110	188,246	△ 124,863	△ 39.9
百貨店	218,149	97,534	△ 120,615	△ 55.3
ストア・飲食	95,673	90,712	△ 4,961	△ 5.2
調整	△ 712	—	712	
営業損益	△ 4,668	△ 1,513	3,155	—
(主な内訳) 百貨店	△ 2,016	△ 1,430	586	—
(主な内訳) ストア・飲食	△ 2,651	△ 83	2,568	—

《百貨店》

- 当期も緊急事態宣言の発出による影響を受けたが、前期と異なり閉鎖店舗が一部のみで、営業範囲も拡大されたこと等から、「収益認識に関する会計基準」等の適用前の売上高は増加したものの、同会計基準等の適用により減収、損益は改善

《ストア・飲食》

- 駅ナカ店舗や飲食店舗の利用客は増加したが、スーパーマーケットを含めて同会計基準等の適用により減収、コスト削減も寄与し損益は改善

【会計基準変更による影響額】 営業収益：△134,527百万円 営業損益：+53百万円

(単位：百万円,%)

	2021/3期	2022/3期	増 減	増 減 率
営業収益	114,177	166,681	52,503	46.0
ホテル	20,698	20,216	△ 482	△ 2.3
旅行	87,889	139,957	52,068	59.2
映画	2,857	3,001	143	5.0
水族館	2,732	3,506	774	28.3
営業損益	△ 49,242	△ 21,685	27,556	—
(主な内訳) ホテル	△ 20,435	△ 13,463	6,972	—
旅行	△ 27,082	△ 7,686	19,395	—
水族館	△ 1,817	△ 670	1,147	—

《ホテル》

- 当期は緊急事態宣言期間中の営業休止施設が一部にとどまったこともあり、前期に比し出控えの影響が緩和したが、10月より一部のホテルにつき資産売却に伴う受託事業への移行もあり減収、損益は改善

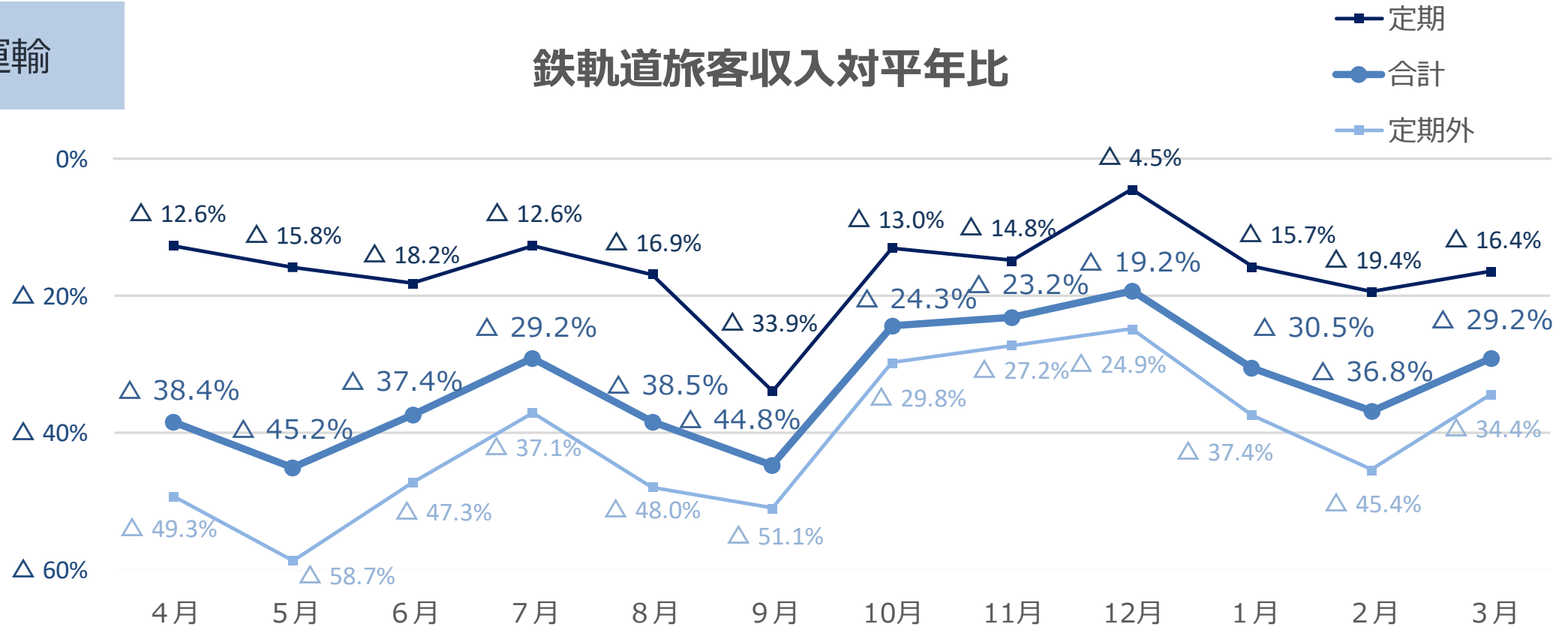
《旅行》

- 依然として厳しい状況が続くなか、コロナ禍でも需要のある旅行販売に加えて、旅行業以外の業務受託に注力したこと等により増収、損益改善

【会計基準変更による影響額】 営業収益：△86百万円 営業損益：+184百万円

運輸

鉄軌道旅客収入対平年比



《鉄軌道》

- 4月29日から、大阪線、奈良線、京都線、南大阪線において最終列車の繰り上げを実施。また、7月3日以降は全線において、利用状況に応じたダイヤの見直し
- 比較年度（2019年）の9、10月は消費税増税の影響あり
- 12月の定期については「収益認識に関する会計基準」等の影響を除くと △15.4%

※ 平年比は4月～1月は2019年度、2・3月は2018年度と比較

流通

《百貨店》

- 4月25日から一部店舗（あべのハルカス近鉄本店、上本町店、Hoop、and、上本町YUFURA）で、生活必需品を扱う食料品売場等を除き全館臨時休業。6月1日から、生活必需品を扱う売場以外でも営業を再開
 - 8・9月は緊急事態宣言発出の影響あり
 - 比較年度（2019年）の9・10月は消費税増税の影響あり
- ※ 平年比は4月～1月は2019年度、2・3月は2018年度と比較

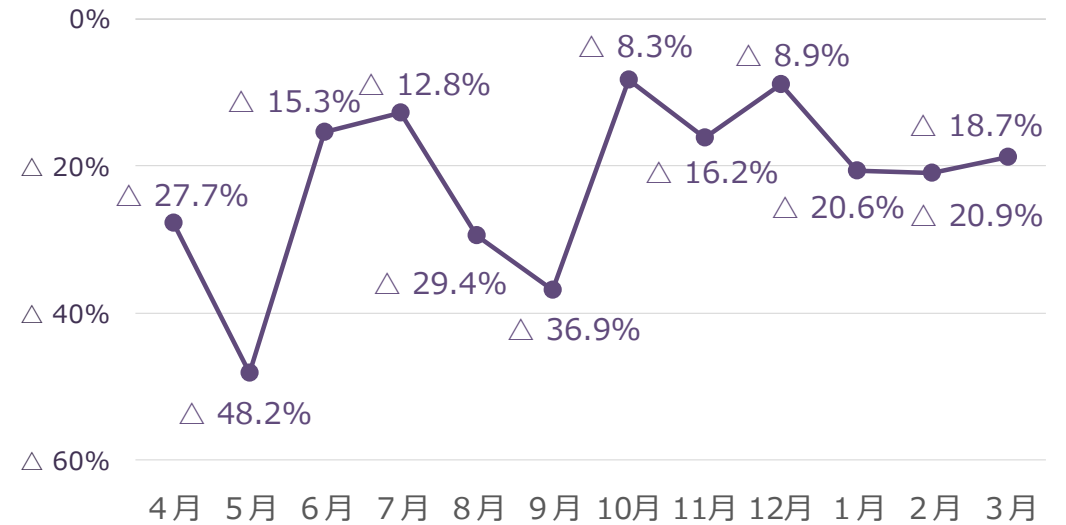
ホテル・レジャー

《ホテル》

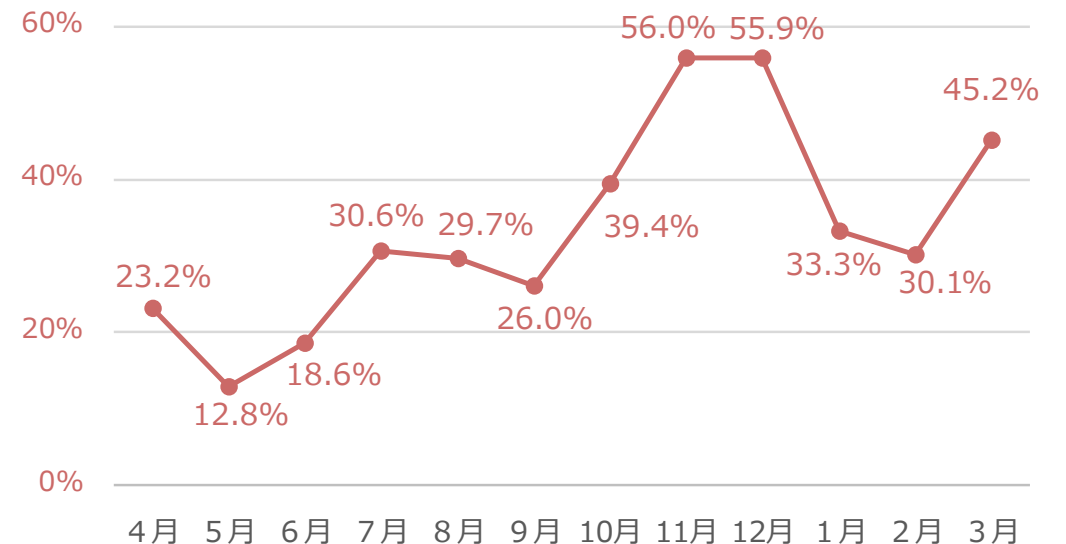
- 下記ホテルが一定期間休業
 「大阪マリオット都ホテル」4月25日～6月20日
 「都リゾート奥志摩アクアフォレスト」5月6日～6月30日
 「ホテル近鉄ユニバーサル・シティ」4月26日～5月31日
- 10月1日に売却して受託事業に移行した8館を含む

※ 平年比は4月～1月は2019年度、2・3月は2018年度と比較

百貨店売上高対平年比



ホテル平均稼働率



連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2021/3期	2022/3期	増 減	増 減 要 因
流動資産	331,123	331,569	445	
固定資産	1,621,243	1,561,947	△ 59,295	資産売却 △38,086
資産合計	1,955,048	1,895,770	△ 59,277	
流動負債	585,804	504,045	△ 81,759	
固定負債	1,030,748	969,964	△ 60,784	
負債合計	1,616,553	1,474,009	△ 142,544	
純資産合計	338,494	421,760	83,266	
うち利益剰余金	40,829	80,555	39,726	純利益 42,755
うちその他の包括利益累計額	92,829	110,812	17,982	
負債・純資産合計	1,955,048	1,895,770	△ 59,277	
借入金・社債残高	1,182,219	1,060,088	△ 122,130	
借入金	792,571	707,144	△ 85,426	短期借入金 △45,389 長期借入金 △40,037
社債（コマーシャルペーパー含む）	389,648	352,944	△ 36,704	コマーシャルペーパー △5,000

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2021/3期	2022/3期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 25,470	57,548	83,018
うち、税金等調整前当期純損益	△ 83,505	52,138	135,643
うち、売上債権の増減額	△ 6,217	△ 9,206	△ 2,988
うち、仕入債務の増減額	△ 3,901	4,860	8,762
うち、棚卸資産の増減額	△ 16,780	15,662	32,442
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 46,013	44,264	90,277
うち、投資有価証券の売却	167	18,254	18,087
うち、固定資産の取得による支出	△ 54,649	△ 33,180	21,468
うち、固定資産の売却による収入	2,068	58,709	56,641
財務活動によるキャッシュ・フロー	107,897	△ 102,918	△ 210,815
うち、借入金・社債の増減額	123,308	△ 121,687	△ 244,996
現金及び現金同等物の増減額	36,534	△ 567	△ 37,101
現金及び現金同等物の期首残高	39,787	76,321	36,534
現金及び現金同等物の期末残高	76,321	75,765	△ 556

(単位：百万円,倍)

	2021/3期	2022/3期	増 減	増 減 要 因
設備投資	55,207	26,547	△ 28,659	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う投資の抑制
運 輸	30,469	12,606	△ 17,863	
（うち鉄軌道）	(26,705)	(9,430)	(△ 17,274)	
不動産	13,949	5,215	△ 8,734	
流 通	4,736	5,455	718	
ホテル・レジャー	3,876	2,271	△ 1,605	
その他	2,049	1,117	△ 932	
調 整	124	△ 118	△ 242	
借入金・社債残高	1,182,219	1,060,088	△ 122,130	
EBITDA	△ 7,336	55,134	62,470	
借入金・社債 / EBITDA	—	19.2	—	

減価償却費・EBITDA

(単位：百万円)

		2021/3期	2022/3期	増 減
運 輸	減価償却費	28,420	27,844	△ 575
	EBITDA	3,749	25,122	21,372
不 動 産	減価償却費	12,550	11,560	△ 989
	EBITDA	27,383	40,906	13,522
流 通	減価償却費	7,536	7,550	14
	EBITDA	2,867	6,036	3,169
ホテル・レジャー	減価償却費	4,337	2,361	△ 1,976
	EBITDA	△ 44,904	△ 19,324	25,580
そ の 他	減価償却費	1,688	1,717	28
	EBITDA	3,142	3,426	284
調 整	減価償却費	246	236	△ 10
	EBITDA	425	△ 1,032	△ 1,457
連 結	減価償却費	54,779	51,269	△ 3,509
	EBITDA	△ 7,336	55,134	62,470

※ EBITDA = 営業損益 + 減価償却費

Ⅱ 2023年3月期 業績予想

- 2022年度上半期はオミクロン変異株の感染拡大の影響が残り、回復スピードの鈍化が想定されるが、消費喚起策の実施等により、2022年度下半期は、本格的に国内の経済活動の正常化が進むと想定
- インバウンド需要の回復についてはやや遅れ、2022年度後半より緩やかに回復に向かうと想定

運輸

- ▶ 鉄軌道
2022年度の旅客運輸収入は対平年ベース約75%と想定
2023年3月末時点では、対平年ベースで定期外収入約75%、定期収入約85%まで回復すると想定

流通

- ▶ 百貨店
2022年度の売上高は「収益認識に関する会計基準」適用前基準比で対2019年度の約90%と想定

ホテル・レジャー

- ▶ ホテル
2022年度の売上高は対平年ベース約70%と想定
- ▶ 旅行
2022年度の売上高は、対平年ベースで国内旅行約90%、海外旅行約15%と想定

(単位：百万円,%)

	2022/3期 通期実績	2023/3期 通期予想	増 減	増 減 率
営業収益	691,512	867,000	175,487	25.4
営業利益	3,864	30,000	26,135	676.2
経常利益	30,658	38,000	7,341	23.9
親会社株主に帰属する当期純利益	42,755	27,000	△ 15,755	△ 36.9
持分法による投資利益	21,851	16,500	△ 5,351	△ 24.5
支払利息	7,386	7,000	△ 386	△ 5.2

【主な増減要因】 ※営業収益・営業損益は次ページ以降をご参照ください

- 前期にホテル資産の売却益等を特別利益に計上していたため

(単位：百万円,%)

		2022/3期 通期実績	2023/3期 通期予想	増 減	増 減 率
運 輸	営業収益	158,907	186,000	27,092	17.0
	営業損益	△ 2,721	8,200	10,921	—
不 動 産	営業収益	184,984	176,000	△ 8,984	△ 4.9
	営業損益	29,346	14,400	△ 14,946	△ 50.9
流 通	営業収益	188,246	203,000	14,753	7.8
	営業損益	△ 1,513	2,700	4,213	—
ホテル・レジャー	営業収益	166,681	298,000	131,318	78.8
	営業損益	△ 21,685	1,100	22,785	—
そ の 他	営業収益	26,884	36,000	9,115	33.9
	営業損益	1,708	2,400	691	40.5
調 整	営業収益	△ 34,192	△ 32,000	2,192	
	営業損益	△ 1,269	1,200	2,469	
連 結	営業収益	691,512	867,000	175,487	25.4
	営業損益	3,864	30,000	26,135	676.2

《運 輸》

- 鉄軌道部門やバス部門等で観光需要等の回復を見込むことに加え、鉄軌道部門での費用抑制等もあり、増収増益を予想

《不動産》

- 不動産販売部門でマンション販売戸数の増加を見込むが、不動産賃貸部門で前期に一部のオフィスビル等の証券化による売却収入があったほか、物件売却に伴う賃貸収入の減少により、減収減益を予想

《流 通》

- 百貨店部門で新型コロナウイルスの影響からの売上回復を見込むほか、ストア・飲食部門でも飲食店舗で営業制限の解除による利用増等を見込み増収増益を予想

《ホテル・レジャー》

- 営業収益は、ホテル部門で上半期は前年10月に一部の施設につき運営受託方式に移行した影響が残るも、宿泊や食堂等で需要の回復を見込むほか、旅行部門でもワクチン接種率向上や需要喚起策の実施による段階的な旅行需要の回復を想定し、増収を予想
- 営業利益は、ホテル部門で一部の施設につき運営受託方式への移行等による費用減を見込むほか、旅行部門で売上総利益の増等により増益を予想

	2022/3期 通期実績	2023/3期 通期予想	増 減	増減率(%)
〈収支〉				
営業収益 (百万円)	111,196	120,820	9,624	8.6
鉄軌道事業	107,006	114,522	7,516	7.0
旅客収入	101,056	108,747	7,691	7.6
定期外収入	61,001	69,352	8,351	13.7
定期収入	40,054	39,395	△ 659	△ 1.6
運輸雑収等	5,949	5,775	△ 174	△ 2.9
その他事業	4,190	6,297	2,107	50.2
営業損益 (百万円)	△ 90	7,437	7,527	—
経常損益 (百万円)	△ 4,735	2,729	7,464	—
〈運輸成績〉				
輸送人員 (千人)	455,831	468,597	12,766	2.8
定期外	159,846	175,214	15,368	9.6
定期	295,985	293,383	△ 2,602	△ 0.9

設備投資 借入金・社債残高

(単位：百万円,倍)

	2022/3期 通期実績	2023/3期 通期予想	増 減
設備投資	26,547	43,000	16,452
運 輸	12,606	23,000	10,393
(うち鉄軌道)	(9,430)	(19,000)	(9,569)
不動産	5,215	5,500	284
流 通	5,455	6,000	544
ホテル・レジャー	2,271	3,000	728
その他	1,117	3,500	2,382
調 整	△ 118	2,000	2,118
借入金・社債残高	1,060,088	1,030,000	△ 30,088
EBITDA	55,134	79,000	23,865
借入金・社債 / EBITDA	19.2	13.0	△ 6.2

減価償却費・EBITDA

(単位：百万円)

		2022/3期 通期実績	2023/3期 通期予想	増 減
運 輸	減価償却費	27,844	27,000	△ 844
	EBITDA	25,122	35,200	10,077
不 動 産	減価償却費	11,560	10,500	△ 1,060
	EBITDA	40,906	24,900	△ 16,006
流 通	減価償却費	7,550	7,500	△ 50
	EBITDA	6,036	10,200	4,163
ホテル・レジャー	減価償却費	2,361	1,500	△ 861
	EBITDA	△ 19,324	2,600	21,924
そ の 他	減価償却費	1,717	2,000	282
	EBITDA	3,426	4,400	973
調 整	減価償却費	236	500	263
	EBITDA	△ 1,032	1,700	2,732
連 結	減価償却費	51,269	49,000	△ 2,269
	EBITDA	55,134	79,000	23,865

※ EBITDA = 営業損益 + 減価償却費

お問合せ先

経理部

Tel : 06-6775-3465

Fax : 06-6775-3691

Mail : ir-info@rw.kintetsu.co.jp

(参考) 近鉄エクスプレス (KWE) の 完全子会社化について

2022年5月13日

2022年5月13日適時開示

「株式会社近鉄エクスプレス株式(証券コード9375)に対する

公開買付けの開始に関するお知らせ」

より抜粋

(1) 当社とKWEとの資本関係

- ✓ KWEは当社の前身の旧近畿日本鉄道業務局観光部として発足し、現在、当社が直接・間接的に約47.09%の株式を保有し、持分法適用関連会社としている。

(2) KWEの事業概況と長期ビジョン

- ✓ KWEは、全世界で連結子会社128社、持分法適用会社9社を有し、貨物運送事業を中心に国際物流事業をグローバルで展開。
- ✓ 2019年5月に、「長期ビジョン」を策定。変化の激しい国際物流市場の中で持続的に成長するため、主力事業である航空・海上フォワーディング事業を基軸とする事業規模の拡大を基本方針とし、ロジスティクス事業についても2015年にグループ入りしたAPL Logisticsを中心に、ライトアセットモデルを基本として幅広い顧客ニーズに対応し、広範囲に多彩な物流サービスを提供し続けることにより、グローバル市場での事業拡大と企業価値の向上を図り、「“Global Top 10 Solution Partner” ～日本発祥のグローバルブランドへ～」と深化を遂げることを目指している。

(3) 完全子会社化の目的

完全子会社化により近鉄グループとしてより一層の連携を深めることにより、
以下のバリューアップを実現することを目指す

【当社グループ全体におけるバリューアップ】

- ✓ 成長ドライバーの拡充
- ✓ 事業リスクの分散・安定化
- ✓ 新たなグループガバナンスの構築
- ✓ 人材の育成推進、企業風土の変革

【KWEにおけるバリューアップ】

- ✓ 資本市場の制約を受けない経営への移行による成長実現
- ✓ 長期的視点による近鉄グループの経営資源の共有

(4) 公開買付け等の概要

- ✓ 公開買付価格 公開買付価格・普通株式1株につき4,175円

- ✓ 買付予定株券数 買付予定株券数・40,241,756株
KWEの発行済株式総数(72百万株)から当社所有株式数およびKWEの自己株式を控除した株式数

- ✓ 公開買付期間(予定) 2022年5月16日～7月5日まで(37営業日)

- ✓ 公開買付け後の組織再編等の方針 KWEを完全子会社化するため、TOBにより取得できなかった株式に対し、いわゆるスクイズアウトを実施
- ✓ 買付代金 約1,680億円（公開買付価格×買付予定株券数）
（当社完全子会社保有の2,145千株分を含む）

本資料は、本資料において言及されている公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）等の概要を簡潔に記載した資料であり、売付けの勧誘を目的として作成されたものではありません。売付けの申込みをされる際は、必ず本公開買付けに関する公開買付説明書をご覧いただいた上で、株主ご自身の判断で申込みを行ってください。本資料は、有価証券に係る売却の申込みもしくは勧誘、購入申込みの勧誘に該当する、又はその一部を構成するものではなく、本資料（もしくはその一部）又はその配布の事実が本公開買付けに係るいかなる契約の根拠となることもなく、また、契約締結に際してこれらに依拠することはできないものとします。本公開買付けに関する詳細は、当社が本日公表した「株式会社近鉄エクスプレス株式(証券コード9375)に対する公開買付けの開始に関するお知らせ」をご参照ください。

本資料には、株式会社近鉄エクスプレス（以下「対象者」といいます。）株式を取得した場合における、当社（以下「公開買付者」といいます。）の経営陣の考え方に基づく、事業展開の見通しを記載しております。実際の結果は多くの要因によって、これらの見込みから大きく乖離する可能性があります。

本公開買付けは、日本の金融商品取引法で定められた手続及び情報開示基準を遵守して実施されますが、これらの手続及び基準は、米国における手続及び情報開示基準とは必ずしも同じではありません。特に米国1934年証券取引所法(Securities Exchange Act of 1934。その後の改正を含みます。以下同じです。)第13条(e)項又は第14条(d)項及び同条の下で定められた規則は本公開買付けには適用されず、本公開買付けはこれらの手続及び基準に沿ったものではありません。

本公開買付けに関する全ての手続は、特段の記載がない限り、全て日本語において行われるものとします。本公開買付けに関する書類の全部又は一部については英語で作成されますが、当該英語の書類と日本語の書類との間に齟齬が生じた場合には、日本語の書類が優先するものとします。

本資料及び本資料の参照書類の中の記載には、米国1933年証券法(Securities Act of 1933。その後の改正を含みます。)第27A条及び米国1934年証券取引所法第21E条で定義された「将来に関する記述」が含まれています。既知もしくは未知のリスク、不確実性又はその他の要因により、実際の結果が「将来に関する記述」として明示的又は黙示的に示された予測等と大きく異なることがあります。公開買付者及び対象者又はそれらの関連者(affiliate)は、「将来に関する記述」として明示的又は黙示的に示された予測等が結果的に正しくなることを保証するものではありません。本資料及び本資料の参照書類の中の「将来に関する記述」は、本資料及び本資料の参照書類の中の日付の時点で公開買付者及び対象者が有する情報を基に作成されたものであり、法令で義務付けられている場合を除き、公開買付者、対象者又はそれらの関連者は、将来の事象や状況を反映するために、その記述を更新したり修正したりする義務を負うものではありません。本資料及び本資料の参照書類の中に含まれる財務情報は、日本の会計基準に基づいた情報であり、当該会計基準は、米国その他の国における一般会計原則と大きく異なる可能性があります。また、公開買付者及び対象者は米国外で設立された法人であり、その役員の全部又は一部が米国居住者ではないため、米国の証券関連法を根拠として主張し得る権利を行使し又は請求することが困難となる可能性があります。また、米国の証券関連法の違反を根拠として、米国外の法人及びその役員に対して、米国外の裁判所において法的手続を開始することができない可能性があります。更に、米国外の法人並びに当該法人の子会社及び関連者に米国の裁判所の管轄が認められるとは限りません。

公開買付者、公開買付者及び対象者の各財務アドバイザー並びに公開買付代理人(これらの関連者を含みます。)は、それらの通常の業務の範囲において、日本の金融商品取引関連法規制及びその他の適用ある法令上許容される範囲で、米国1934年証券取引所法規則14e-5(b)の要件に従い、東京証券取引所プライム市場に上場している対象者株式を自己又は顧客の勘定で、本公開買付けの開始前、又は公開買付期間中に本公開買付けによらず買付け又はそれに向けた行為を行う可能性があります。そのような買付けに関する情報が日本で開示された場合には、当該買付けを行った者のウェブサイト(又はその他の開示方法)においても英文で開示が行われます。

国又は地域によっては、本資料の発表、発行又は配布に法律上の制限が課されている場合があります。かかる場合はそれらの制限に留意し、遵守してください。本公開買付けに関する株券の買付け等の申込み又は売付け等の申込みの勧誘をしたことにはならず、単に情報としての資料配布とみなされるものとします。